

2019 年度

事業計画

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net>

2019 年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で記載された 2015 年から 2030 年までの国際目標（SDGs）には、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットが示されています。教育はその中でも第 4 番めのゴールとして示されていますが、すべてのゴールを理解するためのベースとして、教育は SDGs の最重要な取り組みです。その中でも数学は、通常の言語とは異なり、もともと国際性の高い言語で、世界共通の理解を図る上で欠くことのできないものであり、それを身に付ける教科としての算数・数学科は、SDGs を進めていくうえでも最重要な教科といえます。

日本政府は Society5.0 で実現する社会に向けた取り組みとして、2018 年 7 月に「統合イノベーション戦略推進会議」を立ち上げ、そこで「AI 戦略（案）」を検討していますが、とくに重要な役割を担うものが、「AI・数理・データサイエンスの強化を図るための教育改革」であり、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）でも 2018 年 12 月 4 日付けで発表した『今後の採用と大学教育に関する提案』の中で文系・理系の枠を越えて「ビッグデータや AI などを使いこなすために情報科学や数学・統計の基礎知識も必要不可欠」と言及しています。

当協会にとって 2018 年度は「数検」創設 30 周年の記念の年となりましたが、2019 年度について考察すると、日本の置かれている環境がどんどんと変化し、数学がこれまで以上に重要になることに鑑みれば、当協会の持つこれまでの知見を社会にもっと還元していくことによって社会の要望に応えていくことこそ、次の 30 年に向けた取り組みにつながる重要なことと考えています。

2019 年度は平成から元号も変わり、日本にとっても当協会にとっても次の時代を創造するための新たな門出の年としていきます。そこでこれまでの知見とは何か、そして、どのようなニーズがあるのかということ客観的に捉えながら、国民ならびに受検者のみなさまにとってより良いサービスを展開してまいります。

具体的には各事業の計画で示しますが、「^{しゅ}破^は離^り」（^{どう}道における師弟の考え方）を念頭に、これまでを振り返り、新たな創造につなげるための分析そして改善を行いつつ、組織の改編や検定料の見直しなども実行し、新たな公益的活動への原動力を強化する PDCA のサイクルを循環させてまいります。

以上を基本的な事業計画の柱とし、関係諸団体とも協力しながら数学人口を増やします。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2019年度の年間総志願者数を41万人に設定します。

ボリュームゾーンである中学校での受検をさらに広めながら、地域の方々が受検をサポートするという制度を確立するとともに、学校でより良い学習につなげるための学習材の供給や、学習塾などで塾生以外の外部の人が受検しやすくなる提携会場型受検の充実を図ります。また、大学や幼稚園などこれまであまりアプローチを行っていなかった学校種での受検増をめざします。

検定回数は年間17回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や指導者に対して有益な情報の提供や数学検定に関する講習会も行います。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月14日	2/12～3/12	1級～11級	38,000	個人・団体受検
6月15日	4/16～5/14	2級～11級	13,000	団体受検
6月22日	4/22～5/21	準1級～11級	20,000	同
6月23日	4/22～5/21	1級～11級	31,000	個人・団体受検
7月20日	5/20～6/18	準1級～11級	26,000	団体受検
8月24日	6/17～7/18	準1級～11級	28,000	同
9月28日	7/29～8/27	2級～11級	10,000	同
10月19日	8/19～9/18	準1級～11級	22,000	同
10月27日	8/26～9/25	1級～11級	32,000	個人・団体受検
11月9日	9/9～10/8	2級～11級	20,000	団体受検
11月15日	9/17～10/18	2級～11級	13,000	同
11月16日	9/17～10/18	準1級～11級	17,000	同
12月7日	10/7～11/8	準1級～11級	28,000	同
2020年				
1月18日	11/11～12/11	2級～11級	17,000	同
2月14日	12/16～1/15	2級～11級	28,000	同
2月15日	12/16～1/15	準1級～11級	36,000	同
3月7日	12/24～3/7	2級～11級	31,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。1級は個人受検のみで実施。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

実用数学技能検定の準2級および3級が、2019年4月から本格的に実施される「高校生のための学びの基礎診断（以下、基礎診断）」のツールとして文部科学省から認定されました。このことにあわせて、準2級、3級だけでなく、4級や5級についても診断結果が団体ごとに確認できるようになります。また、CBT方式でスピーディに学習診断を受けることのできる「数検スコア」も文部科学省から基礎診断のツールとして認定されたため、高等学校の先生方の意向にあわせたサービスを提供してまいります。

検定問題の分析については、当協会内に設置している学習数学研究所ならびに専門的な分析を行う部署を設け、検定問題の品質をより良い状態で維持できるよう研究を推進いたします。

数学の生涯学習化については、昨年度に引き続き、幼稚園や保育園と関係の深い研究機関などと共同で学習環境を整備します。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的としたCAREMATH事業についても専門機関とともにさらに研究を進めます。

数学学習のデファクトスタンダード化についてはこれまでにやってきたフィリピン、カンボジア、タイなどに加えてインドネシアでの本格実施を進めるとともに、英語圏でもあるジャマイカでの連携を進めてまいります。また、日本に留学を希望する海外の高校生向けに実用数学技能検定を活用できるか否かについて、有識者とともに検討を進めます。

なお、当協会が行う実用数学技能検定は、平成30年度文部科学省の試行調査として行われた検定試験第三者評価によって、2018年12月10日付けで100点満点に加点されて105点での合格の認証を受けました（評価認証機関＝特定非営利活動法人全国検定振興機構）。この評価に驕ることなく、より良い質とサービスの向上に努めてまいります。

最後に、物流費の大幅な値上げやそれにとともなう資材の高騰などにより事業収支に大きな影響が出ており、これまでの経費節減などの経営努力だけでは改善を図れない状況にあるため、本年度6月の検定分から各級200円の検定料金の値上げを行います。

以上を通して、数学検定の公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

これまでのビジネス数学関連事業をとおして、ビジネスパーソンのベースとして必要なビジネスに関する数学の内容について確立できました。今後は確立できたビジネス数学を大学や専門学校などで身に付けてもらえるように展開を図るとともに、より専門的な領域、たとえばデータサイエンスや金融といった分野と数学の関連性を研究し、社会のニーズに応えていきます。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定事業について、2019年度は昨年度に引き続き3,500人程度の受検者獲得を目標とし、大学生の数理的な学びの診断を行うためのCBT「数的ロジック診断」システムの普及をめざします。また、リカレント教育を進めるためにも、ビジネスパーソンの数学力を把握する方策としても「数的ロジック診断」システムの活用を検討してまいります。

2. ビジネス数学研修事業

ビジネス数学研修事業については業務委託費の費用負担が多くなっているため、一部の研修事業を他団体に移譲し、効率的な運用を図ります。一方で、経済界から「文理問わず数学や情報といった内容を身に付けて就職してもらいたい」という要望がありますが、ビジネスで使用する数学は実際の仕事の場面に即した内容で学ぶことがより効果的です。そこで、これまでに行ってきた研修プログラムを大学生や専門学校生にもわかるようにアレンジして経済界とのマッチングにつなげていきます。

3. ビジネス数学 e-learning 事業

これからの社会で必要となる人材としてデータサイエンティストの養成が不可欠となっています。より多くのデータサイエンティストを輩出するためには、文系ビジネスパーソンがその分野にチャレンジする環境が必要になりますが、そのためには中学の数学や統計的な内容から学び直す必要があります。そのため、これまでのビジネス数学関連のe-learningで培ってきたノウハウを提供し、データサイエンスを学ぶためのe-learningコンテンツの制作に他団体と協力して進めてまいります。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

2018年度発行予定だった「要点整理」シリーズも6級から11級については、今年度の発行となりました。あわせて3級から5級については今年度後半の発行をめざしリニューアル作業を行っていきます。

また、新しい試みとして数学の学び直しや予習復習をしやすいサービスとして添削付きの通信学習の普及を行うほか、小学校などの朝学習や短時間学習などで利用しやすい算数ドリルの開発も進めてまいります。

デジタルコンテンツに関しては、検定問題で使用した過去問題の2次利用を進め、学校や学習塾などで利用しやすいサービスやAIを利用したコンテンツをいくつかの企業とコラボレーションして開発してまいります。

2. 情報提供事業

2018年度は「数検」創設30周年という節目ということで、特別サイトを立ち上げ数学のおもしろさを伝えるためのコンテンツを提供してまいりましたが、今年度はその取り組みを継続発展させ、数学への興味関心を高めるためのMathMathMedia事業につなげてまいります。また、当協会が情報発信しているSNSのコンテンツを最大限に利用するために、その情報を求めているメディアにいち早く提供し、数学や当協会の取り組みが広く報道される基盤づくりを図るとともに、新たな企画への活用へと促進してまいります。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

2019年度の大きなイベントとしては継続的に「数学甲子園」(全国数学選手権大会)ならびに東大寺(奈良県)への「算額奉納」を実施します。前者は今年度で12回め、後者は6回めになり、数学を学習する文化の普及イベントとしてさらに定着するよう推進してまいります。

つぎに、経済産業省が「未来の教室」の事業創出を後押ししているほか、内閣府でも次代の人材育成のあり方を模索しています。当協会はこれまでに数学や算数をベースとしたイベントの開催によるノウハウや多くのコンテンツ、データを担保しており、日本政府の方針に資するよう協力してまいります。

その他、当協会の数学学習に関するこれまでの知見を教育の場に還元するため、教員の免許状更新講習会を実施します。

最後に、当法人は公益財団法人化にともない、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄附金については、個人・法人を問わず税制上の優遇制度が認められています。そのため、寄附文化を育てるような事業の構築が必要となり、普及啓発事業がその一翼となるように計画していきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開してまいります。

V その他の公益事業(関係諸団体との交流事業)

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの動きを継続するほか、留学生に対する数学の学びの普及をめざします。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、日本青年会議所および介護事業関連の団体の賛助会員となり、当協会の活動の可能性を広げてまいります。